

## 関係者からの期待

### 産業界からの期待

(社)日本経済団体連合会 専務理事 くほた まさかず 久保田 政一



#### I. はじめに

3月11日に発生した東日本大震災は、わが国経済社会に想像を絶する被害をもたらした。改めて、お亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災された地域の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

企業の経理部門は、当面の間は、震災後の諸対応で多忙を極めるものと思われるが、今年度は、東京合意に基づく国際会計基準（IFRS）とのコンバージェンスが期限を迎えるなど、会計制度の方向性を見極めるにあたっての重要な年であることも見逃すことはできない。

#### II. IFRSをめぐる最近の動向

経団連は、2008年に金融資本市場の競争力強化などの観点から、IFRS採用へのロードマップ作成を急ぐべき、との提言を公表しており、これを受けて、2009年には金融庁の企業会計審議会の中間報告がとりまとめられ、2010年3月期から連結財務諸表にIFRSの任意適用を認めると同時に、2012年を目途に強制適用について判断することとされた。この中間報告以後、IFRSに対する関心は急速に高まっており、様々

な立場からの意見発信も活発になっている。

このように日本における関心が高まる中、IFRS財団は2月にアジア・オセアニアのサテライトオフィスを東京に設置することを決定した。今年6月に任期満了を迎える国際会計基準審議会（IASB）の山田辰己理事の後任として、日本の作成者から、住友商事の鷺地隆継氏が就任することも決まっており、いずれも日本にとって歓迎すべき決定である。これも2009年の中間報告をきっかけに、各方面の努力により、IFRS財団における日本のプレゼンスの向上があったが故の結果であろう。

#### III. サテライトオフィスへの期待

IFRS導入に向けた諸取組みに加え、日本は、IFRS財団評議員、IASB理事をはじめ、数多くの人材を輩出している。また、過去10年間にわたり、累計2,200万ドルを超える資金拠出を果たしており、人材・資金面での日本のIFRS財団に対する貢献度は際立っている。

こうした日本のIFRS導入に向けた取組みや貢献などを背景に、日本の発言力も高まってきている。国際的な基準であり、日本の意見がす

べて通るものではないものの、IFRS の内容がわが国の商慣習や諸制度の下、ビジネス実態に即した受入可能なものとなるよう、経団連としても、引き続き積極的に意見発信を続けていくことが重要である。

また、今後は日本のみならず、アジア・オセアニアとして IFRS に貢献し、地域特性も踏まえた会計基準策定のために尽力していくことも必要である。サテライトオフィスには、各国からの意見を吸い上げ、地域に根ざした適切なインプットを行うための重要拠点として、強力な機能発揮を期待したい。

#### IV. おわりに

以上、IFRS について述べてきたが、2012 年の強制適用の判断に際しては、日本にとって受け入れ可能な会計基準であるか、連結と単体のあり方や十分な準備期間の検討など、IFRS 適用に向けた環境が整っているか、あるいは米国の動向をも踏まえ、総合的に評価することが必要不可欠といえる。そうした中、日本ひいてはアジア・オセアニア地域における円滑な IFRS の導入を目指すために、サテライトオフィスが果たすべき役割は非常に大きく、今後に期待したい。

### 監査人からの期待

日本公認会計士協会 会長 やまさき しょうぞう 山崎 彰三



この度、国際財務報告基準財団（IFRS 財団）のはじめてのサテライトオフィスが、東京に設置されることを心からお慶び申し上げます。また、サテライトオフィスの招致に携わられた関係各位におかれては、そのご尽力に改めて敬意を表したい。

米国が国際財務報告基準（IFRS）の適用に向けて着々と準備を進める中で、わが国も、2012 年を目処とする IFRS の強制適用の是非の意思決定を控えている。しかしながら、サテライトオフィスの東京への招致活動を関係者がオールジャパンとして積極的に行い、これが成功裡に終わったことから、IFRS を我が国の会計インフラとして取り入れることについては、最早議論の方向性は決まりつつあるものと考えているところである。

今後は、サテライトオフィスというインフラを用いて、わが国やアジア・オセアニア地域での IFRS に関する研究成果や実務的な課題を積極的に発信すると共に、IASB 関係者と議論して IFRS の設定に深く関わっていくことが必要であると考えている。また、このような議論から品質の高い会計基準が設定されることが期待されるが、これは国際的な資本市場の透明性を高め、効率的な資源配分が世界レベルで促進されることも意味している。

更に、サテライトオフィスが、将来の基準設定に携わる人材を育成する拠点として機能することも要望したい。今後、国際的な議論の場で意見を発信し、基準設定に関与できるような人材を継続的に育成することは、わが国にとって喫緊の課題であり、会計基準という資本市場の

インフラの整備には必須のものと考えている。公認会計士業界が中心となり、経済界、学界及び関係各界の協力を得て設立した一般財団法人会計教育研修機構がサテライトオフィスの入居予定ビルに移転する予定になっている。ここが、わが国の関係者への IFRS 教育拠点となり、シナジー効果が生まれることを期待している。

サテライトオフィスのサポートは、わが国及びアジア・オセアニア地域の基準設定主体のリーダーである、企業会計基準委員会（ASBJ）が

中心になって行うものと期待される。

日本公認会計士協会としては、アジア・オセアニア地域の会計士団体のリーダーとして、側面から支援することが IFRS 財団から期待されていると考えている。国際的な資本市場の透明性向上のため、わが国唯一の監査人の団体という立場から、及び、会計の専門家の団体という立場からも、サテライトオフィス及び IFRS 財団の活動に今後も積極的な協力をして参る所存である。

## 証券市場からの期待

(株)東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役社長

さいとう あつし  
齊藤 惇



国境や規制の垣根を越えた資本移動の活発化を背景に、世界各国の資本市場の間の壁は次第に取り払われ、単一の世界市場への収れんが実現しつつあるようにさえ見える。こうした大きな流れを体現するかのように、NYSE ユーロネクストとドイツ取引所間の合併に向けた計画が発表されるなど、市場運営者である取引所間の生き残りをかけた競争も再び激しさを増している。

現在、我が国が直面している東日本大震災の直後においても、海外機関投資家による日本株の積極的な買付けが観察された。より有利な資金配分先を巡って、日々、投資家はしのぎを削っている。貪欲な投資家の行き過ぎた行為は、時として市場を通じて実体経済にも好ましくない影響を及ぼすことがあるが、一方で、こうした投資家の資金を惹きつける「魅力ある透明性の高い市場」、「活力のある経済」を保持すること

は、我が国が今後も国際経済社会において重要な位置を占めていくために不可欠な要素であり、我が国金融資本市場の機能強化・魅力向上に官民を挙げて取り組んでいくことが求められている。そして、このことは、上場企業が発信する財務情報及びその根拠となる会計基準の信頼性や比較可能性の向上という面からも押し進めていく必要がある。

このような状況の中、今般、国際財務報告基準財団（IFRS 財団）のサテライトオフィスが我が国に設置されることとなったのは大変喜ばしいことである。国際資本市場としての東京市場の実績や、これまでの IASB に対する我が国の企業会計関係者の多大な貢献を踏まえれば、当然の理ではあるものの、サテライトオフィスの誘致に尽力された関係者の皆様には、心から感謝の意を表したい。

しかしながら、より重要なのは、今後、この

サテライトオフィスをどのように機能させ、国際財務報告基準（IFRS）設定プロセスにおける我が国及びアジア・オセアニア地域のさらなる発言力の強化にいかにつなげていくかということである。

財務諸表の利用者である投資者の立場からは、上場会社が発信する財務情報の国際的な比較可能性を確保するために、高い信頼性を持つ国際的に統一された会計基準に対するニーズが今後もさらに高まっていくものと思われる。現在、その役割を果たす IFRS の設定・改定プロセスにおいては、IFRS と米国会計基準とのコンバージェンスなどに伴い IFRS 自体が大きく変化しつつあるように、欧州や米国の意向が強く反映されている傾向にある。その中で IFRS がスムー

ズに我が国の会計基準として受け入れられるためには、我が国特有の商慣習や、投資者を含めた関係者の意見や要望を適切に IFRS に反映させていく仕組みを整えていくことが不可欠である。

サテライトオフィスの我が国への設置は、アジア・オセアニア地域の関係者と IASB との直接的な関係の一層の強化を通じて、今後の IFRS の設定・改定プロセスにおける地域内の関係者の意見の反映に大いに資するものである。我が国の会計専門家及び関係者が総力を結集し国際的にさらなる役割を果たしていくことを期待することは元より、このオフィスが IFRS に関する人材育成、人材交流その他の地域内の活動の中心となることを願っている。